



平成27年11月分

最近の雇用情勢

担当

平成27年12月25日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 吉田 克年
地方労働市場情報官 原 幸典
業務補佐 栗木 幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は3か月ぶりに上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.56倍 対前月+0.01ポイント

新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.48倍 対前月+0.19ポイント

1 求人倍率の状況

(P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.56倍

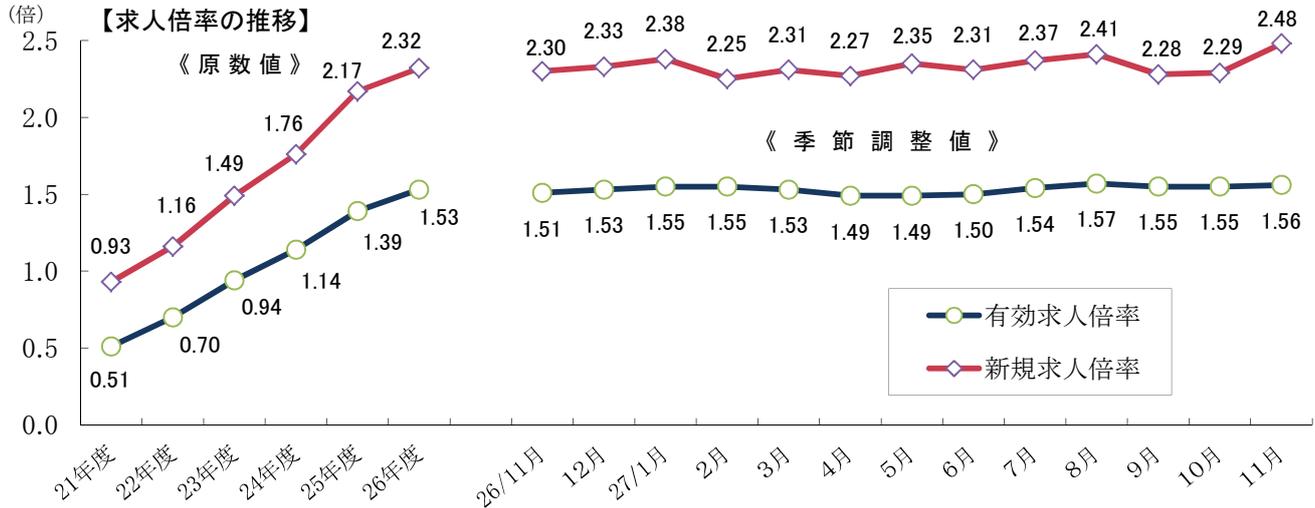
・3か月ぶりに前月を上回った。

・有効求人数は増加(前月比0.8%増)、有効求職者数は横ばい(前月比0.0%減)。

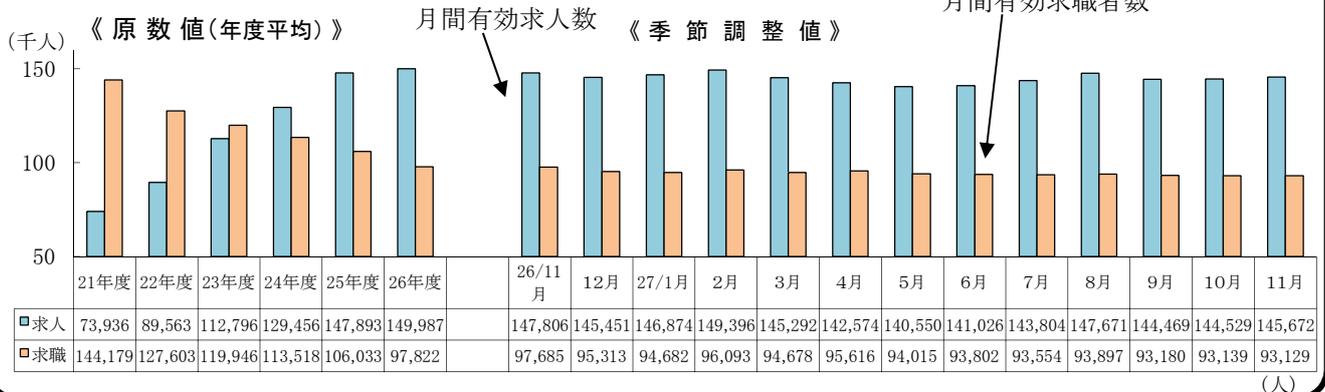
○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.48倍

・2か月連続で前月を上回った。

・新規求人数は増加(前月比0.7%増)、新規求職者数は減少(前月比7.2%減)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.25倍

・前月より0.01ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.46倍

・前月より0.02ポイント上昇

・全国の求人倍率より0.21ポイント高くなっている。

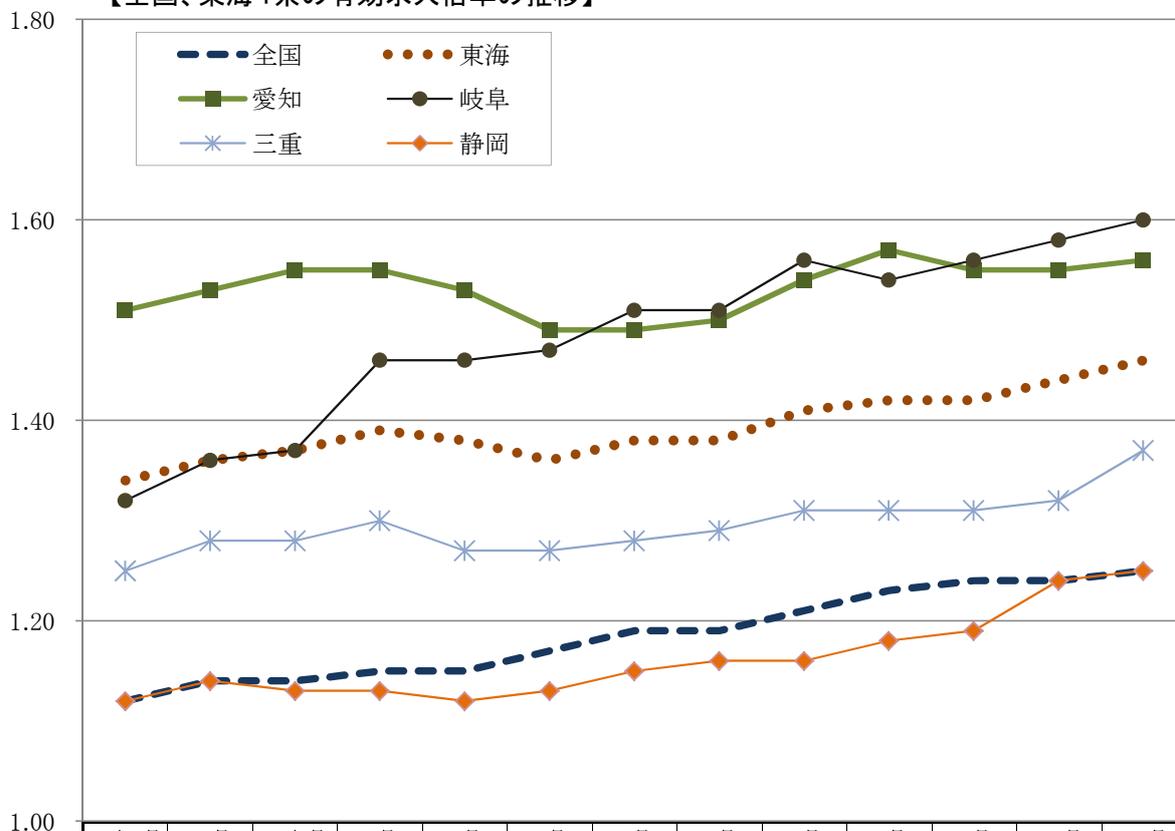
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.21倍

・前月より0.11ポイント上昇 2か月連続で前月上回る。

・全国の求人倍率(1.93倍)より0.28ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	全国	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25
	東海	1.34	1.36	1.37	1.39	1.38	1.36	1.38	1.38	1.41	1.42	1.42	1.44	1.46
	愛知	1.51	1.53	1.55	1.55	1.53	1.49	1.49	1.50	1.54	1.57	1.55	1.55	1.56
	岐阜	1.32	1.36	1.37	1.46	1.46	1.47	1.51	1.51	1.56	1.54	1.56	1.58	1.60
	三重	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27	1.28	1.29	1.31	1.31	1.31	1.32	1.37
	静岡	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.24	1.25
新規求人倍率	全国	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93
	東海	1.99	2.06	2.08	2.00	2.03	2.06	2.11	2.07	2.08	2.12	2.09	2.10	2.21
	愛知	2.30	2.33	2.38	2.25	2.31	2.27	2.35	2.31	2.37	2.41	2.28	2.29	2.48
	岐阜	1.81	2.01	2.07	2.07	2.03	2.17	2.21	2.09	2.24	2.08	2.22	2.27	2.21
	三重	1.83	1.88	1.84	1.81	1.78	1.84	1.85	1.93	1.85	1.84	1.82	1.84	2.01
	静岡	1.68	1.73	1.74	1.65	1.70	1.75	1.80	1.75	1.66	1.82	1.84	1.84	1.88

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 91,173人 前年同月 94,479人 3.5%減

・31か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 17,661人 前年同月 17,468人 1.1%増

・5か月ぶりに前年同月比増。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

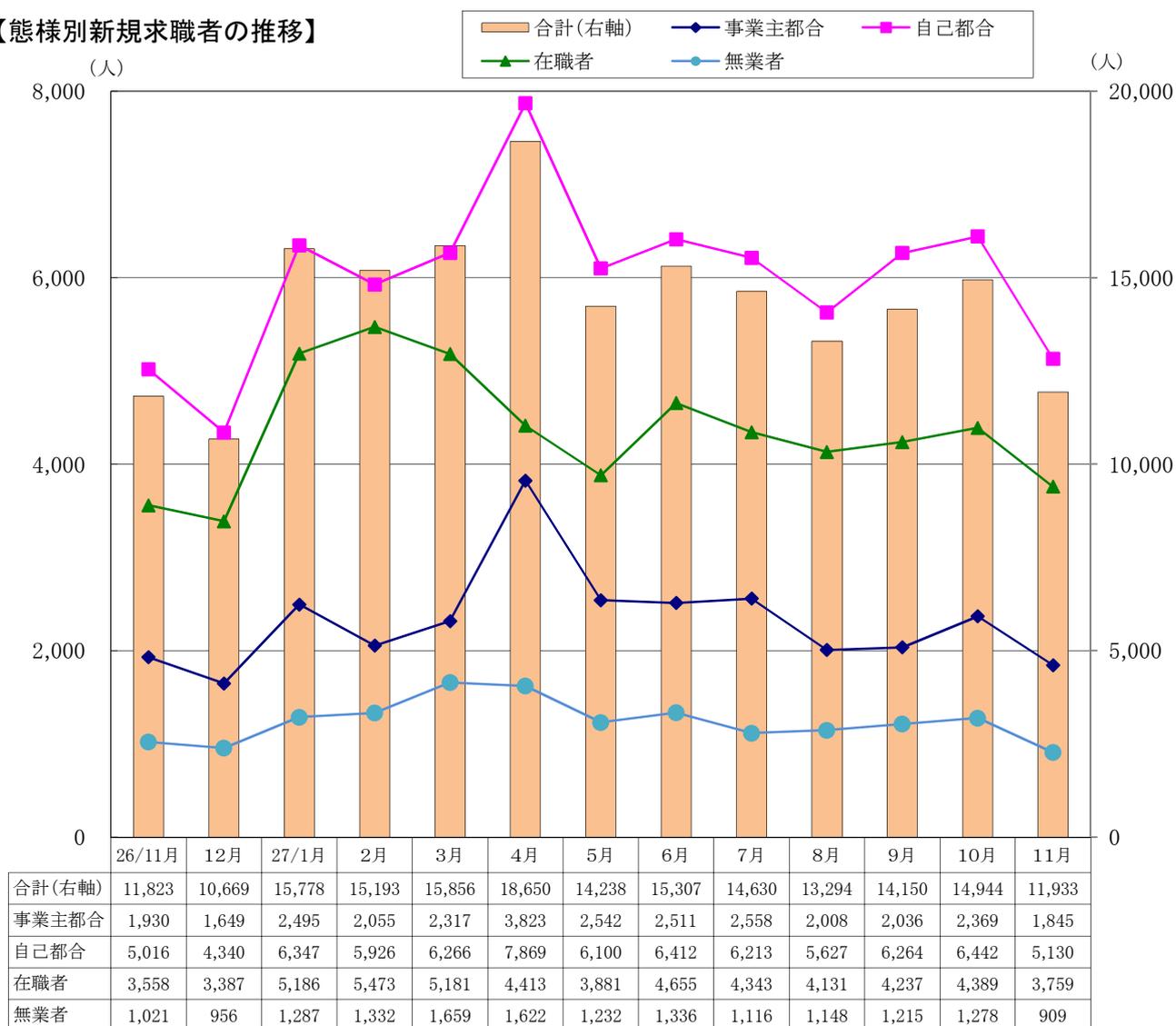
・「事業主都合離職者」 1,845人 前年同月 1,930人 4.4%減 (5か月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 5,130人 前年同月 5,016人 2.3%増 (5か月ぶりに前年同月比増)

・「在職者」 3,759人 前年同月 3,558人 5.6%増 (5か月ぶりに前年同月比増)

・「無業者」 909人 前年同月 1,021人 11.0%減 (46か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

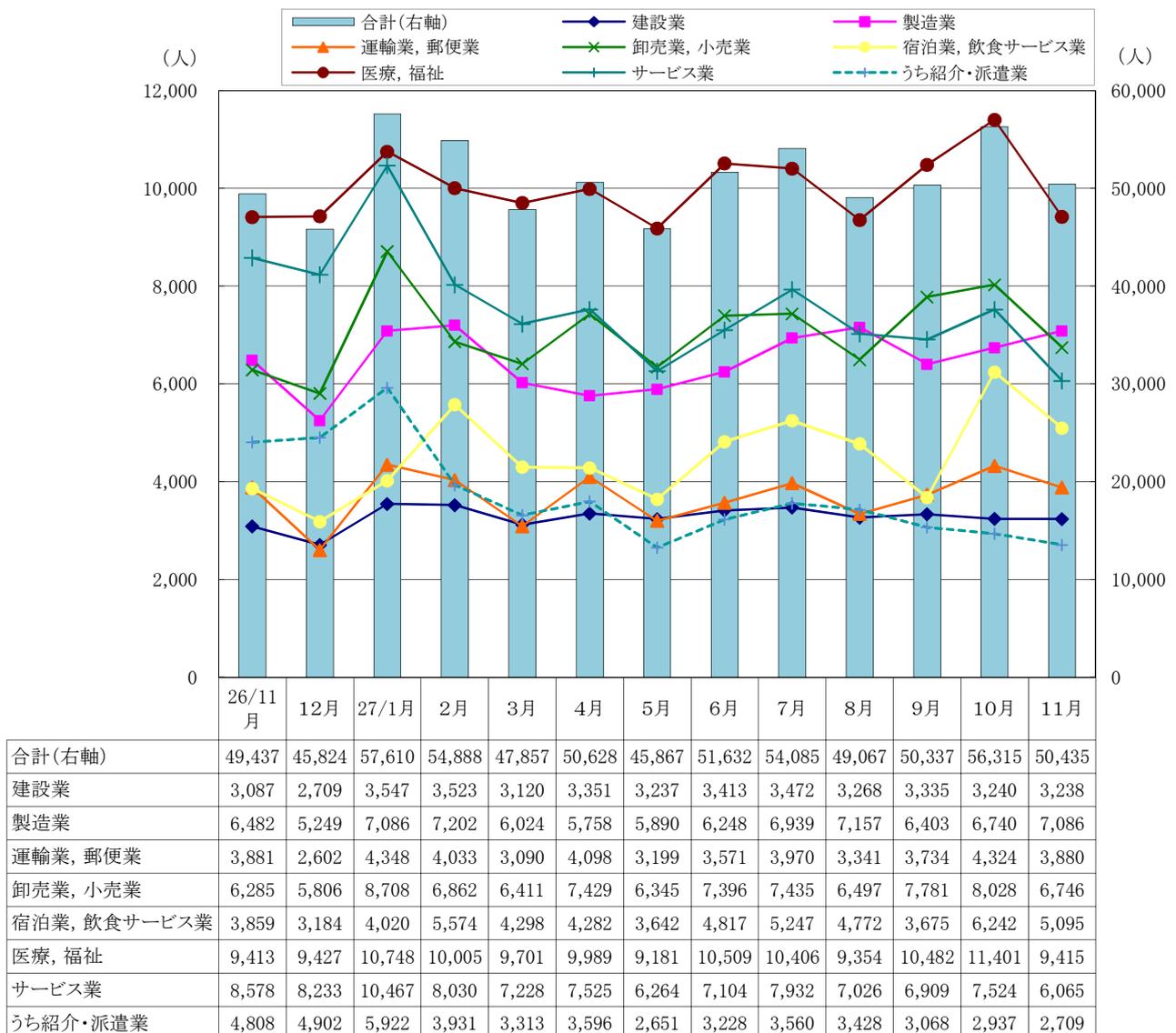
○ 月間有効求人数(原数値) 149,693人 前年同月 149,739人 0.0%減
 ・15か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 50,435人 前年同月 49,437人 2.0%増
 ・14か月ぶりに前年同月比増。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,238人	前年同月	3,087人	4.9%増	(4か月ぶりに前年同月比増)
・「製造業」	7,086人	前年同月	6,482人	9.3%増	(3か月ぶりに前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	3,880人	前年同月	3,881人	0.0%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	6,746人	前年同月	6,285人	7.3%増	(3か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	5,095人	前年同月	3,859人	32.0%増	(6か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	9,415人	前年同月	9,413人	0.0%増	(27か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	6,065人	前年同月	8,578人	29.3%減	(17か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

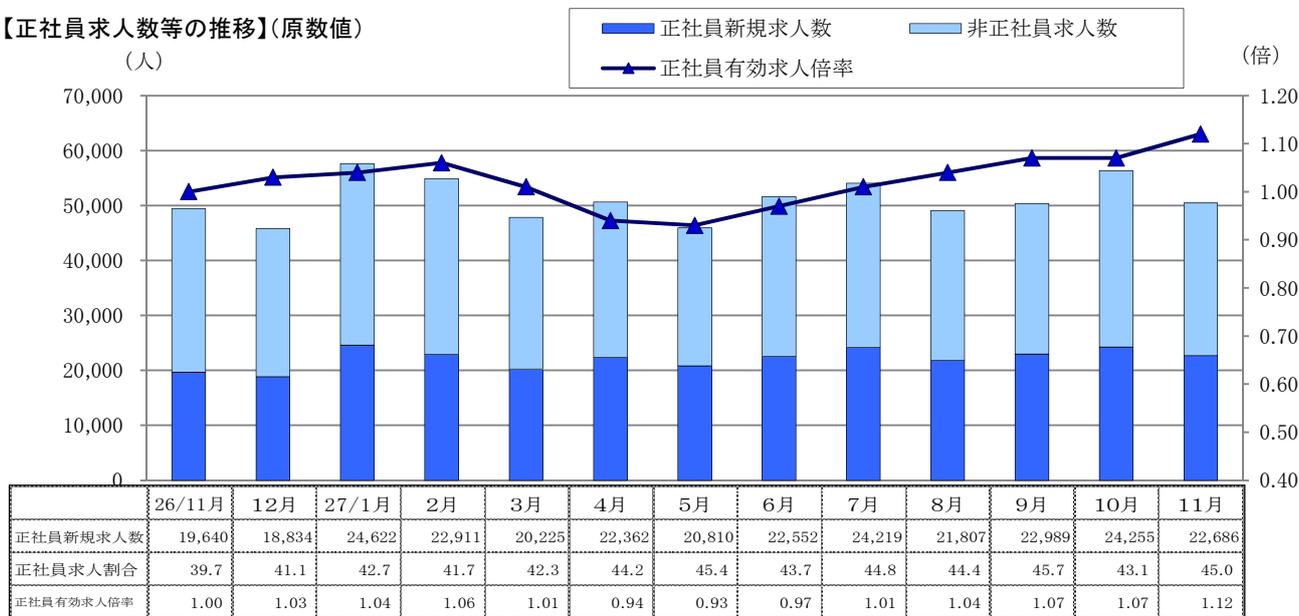
○ 「正社員新規求人数」 22,686人 前年同月19,640人 15.5%増

・2か月ぶりに前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は45.0%で前年同月より5.3ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.12倍 前年同月1.00倍 0.12ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 27,749人 前年同月29,797人 6.9%減 (14か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張は上昇、西三河・東三河は低下

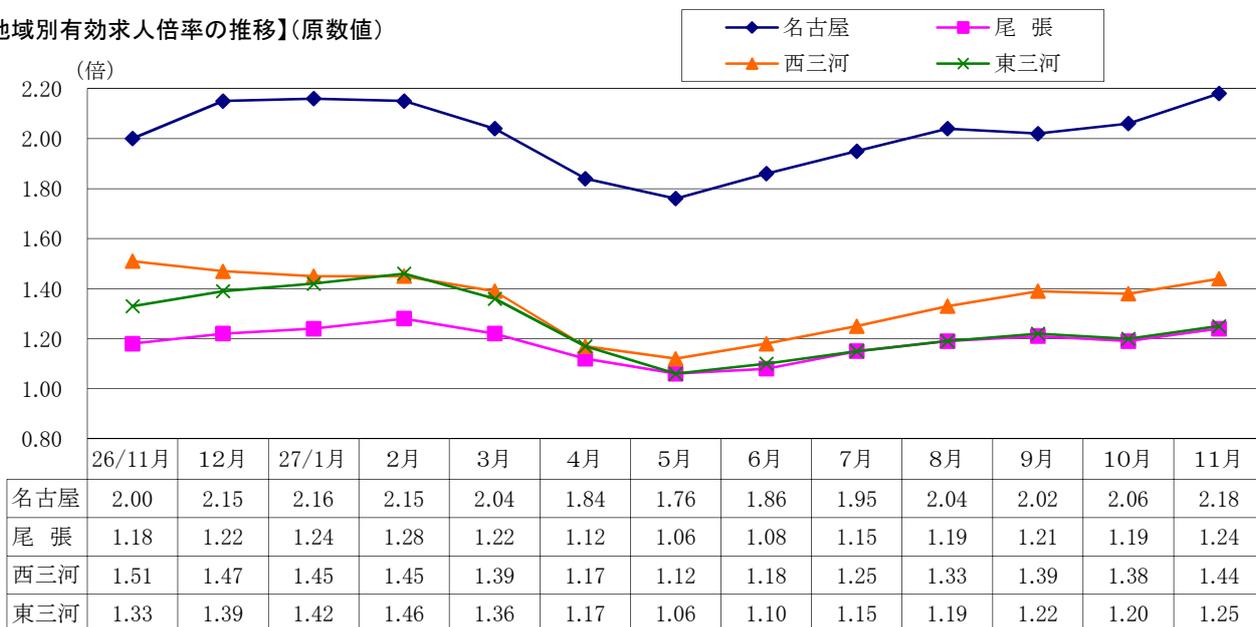
・「名古屋地域」 2.18倍 対前年同月 +0.18ポイント (5か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.24倍 対前年同月 +0.06ポイント (8か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.44倍 対前年同月 -0.07ポイント (12か月連続で前年同月より低下)

・「東三河地域」 1.25倍 対前年同月 -0.08ポイント (2か月連続で前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)

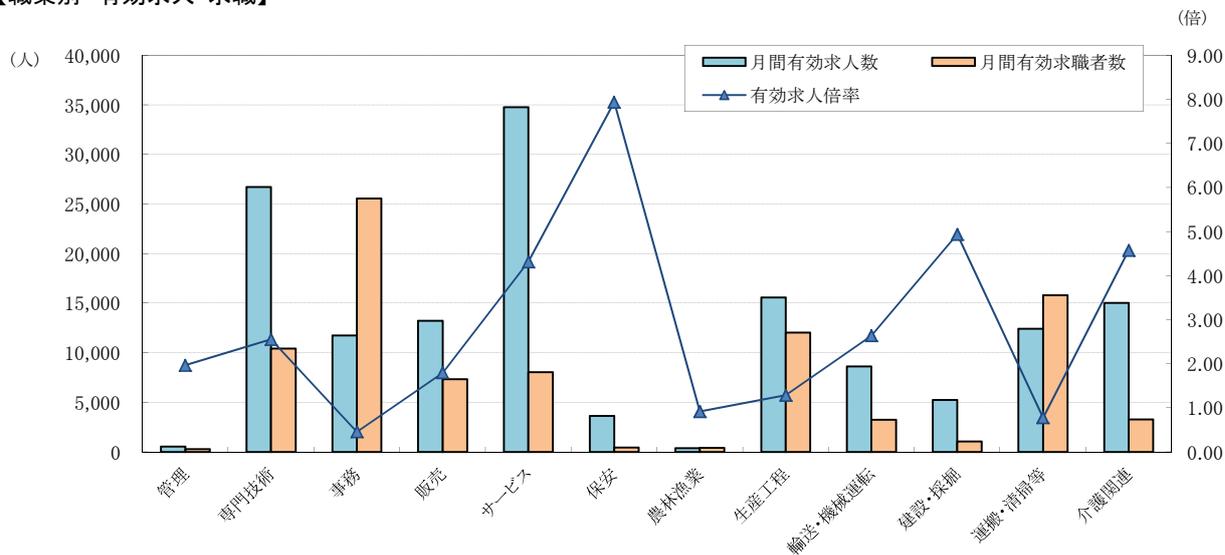


7 求人・求職バランスシート (P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年11月

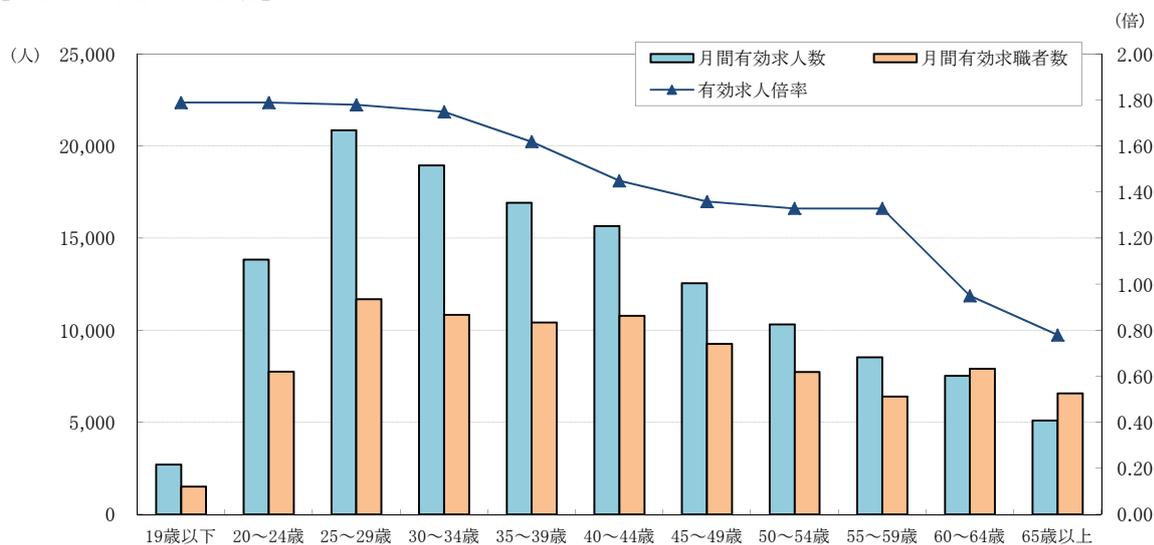
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	133,040	571	26,735	11,767	13,245	34,769	3,654	403	15,589	8,638	5,242	12,427	15,052
月間有効求職者数	90,906	290	10,455	25,555	7,350	8,054	460	436	12,046	3,274	1,061	15,832	3,284
有効求人倍率	1.46	1.97	2.56	0.46	1.80	4.32	7.94	0.92	1.29	2.64	4.94	0.78	4.58

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	133,040	2,705	13,851	20,869	18,955	16,934	15,669	12,561	10,322	8,533	7,533	5,108
月間有効求職者数	90,906	1,515	7,756	11,698	10,834	10,430	10,789	9,267	7,733	6,395	7,914	6,575
有効求人倍率	1.46	1.79	1.79	1.78	1.75	1.62	1.45	1.36	1.33	1.33	0.95	0.78

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

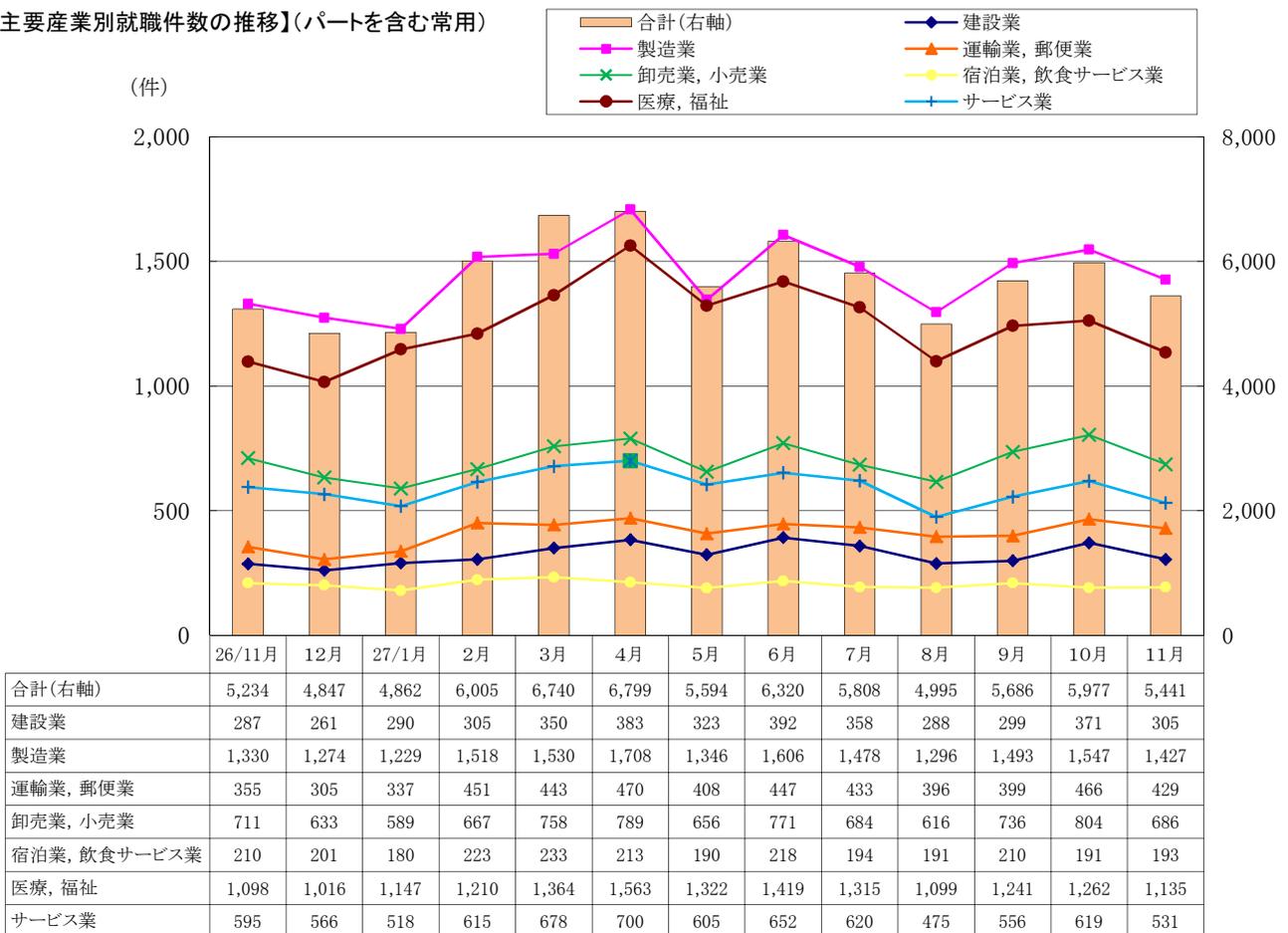
○ 就職件数 5,852件 前年同月 5,681件 3.0%増

- ・14か月ぶりに前年同月を上回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,427件(前年同月比7.3%増)、医療・福祉1,135件(同3.4%増)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 2,836件 前年同月 2,660件 6.6%増。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 48.5% 前年同月 46.8%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成27年11月末現在)
2.53倍 前年同期 2.30倍 前年同期比 0.23ポイントの上昇

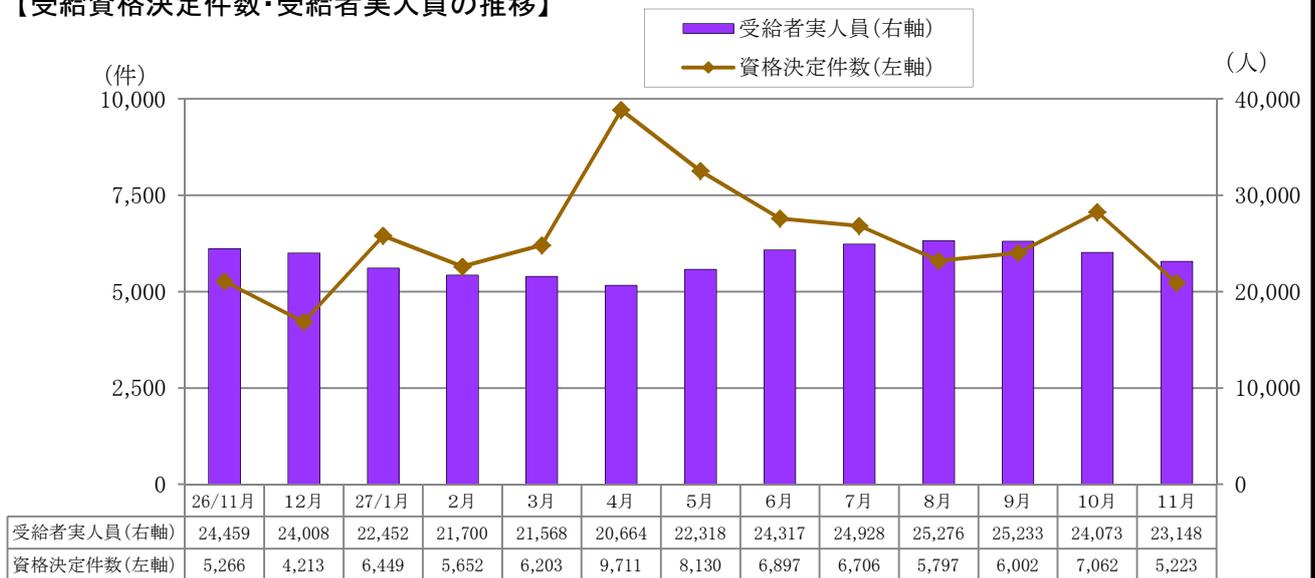
○ 平成28年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成27年3月～11月累計)
求人数 8,388人 前年同期 9,100人 前年同期比 7.8%減

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 35,127人 前年同月 32,644人 7.6%増
・3か月ぶりに前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 30,194人 前年同月 28,502人 5.9%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,693,454人 前年同月 2,645,623人 1.8%増
・69か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 5,223件 前年同月 5,266件 0.8%減
・5か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 23,148人 前年同月 24,459人 5.4%減
・29か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.11	前年比	前々年比	H26.11	H25.11	
職業紹介関係	新規求職申込件数	17,661	1.1	▲ 10.5	17,468	19,739	
	うち常用(パートを除く)	11,933	0.9	▲ 12.9	11,823	13,693	
	主要態様	事業主都合	1,845	▲ 4.4	▲ 21.1	1,930	2,339
		自己都合	5,130	2.3	▲ 12.2	5,016	5,842
		在職者	3,759	5.6	▲ 1.2	3,558	3,803
		無業者	909	▲ 11.0	▲ 30.0	1,021	1,299
	月間有効求職者数	91,173	▲ 3.5	▲ 10.0	94,479	101,251	
	新規求人数	50,435	2.0	▲ 3.6	49,437	52,295	
	月間有効求人数	149,693	▲ 0.0	▲ 2.4	149,739	153,371	
	就職件数	5,852	3.0	▲ 8.8	5,681	6,414	
雇用保険関係	資格取得者数	35,127	7.6	2.2	32,644	34,382	
	資格喪失者数	30,194	5.9	5.5	28,502	28,632	
	月末被保険者数	2,693,454	1.8	3.2	2,645,623	2,609,554	
	受給者実人員	23,148	▲ 5.4	▲ 12.3	24,459	26,409	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成27年12月9日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成27年12月22日公表	月例経済報告 内閣府 平成27年12月21日公表
景気	緩やかに改善している。	着実に回復を続けている。	このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	着実に改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	緩やかに増加している	このところ弱含んでいる。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	緩やかに増加している	弱含んでいる。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	おおむね横ばいとなっている。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	総じてみれば底堅い動きとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足－過剰） 平成27年11月 27 8月より1ポイント上昇 平成27年12月公表
日本銀行名古屋支店短観（過剰－不足） 平成27年12月 -10 6月より5ポイント低下 平成27年12月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年9月 121.6 「愛知県：あいちの勤労」
前年同月比2.0%増加

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成27年 11月	平成27年 10月					
全 数	新規求職申込件数	17,661 件	22,557 件	17,468 件	▲ 21.7 %	1.1 %	▲ 7.2 %	
	月間有効求職者数	91,173 人	95,141 人	94,479 人	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 0.0	
	新規求人数	50,435	56,315	49,437	▲ 10.4	2.0	0.7	
	月間有効求人数	149,693	148,634	149,739	0.7	▲ 0.0	0.8	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.48 倍	2.29 倍	2.30 倍			0.19 P
		原数値	2.86	2.50	2.83	0.36 P	0.03 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.56	1.55	1.51			0.01
		原数値	1.64	1.56	1.58	0.08	0.06	
	就職件数	5,852 件	6,437 件	5,681 件	▲ 9.1 %	3.0 %		
	就職率	33.1 %	28.5 %	32.5 %	4.6 P	0.6 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,959 件	14,989 件	11,858 件	▲ 20.2 %	0.9 %		
	月間有効求職者数	59,626 人	62,278 人	62,569 人	▲ 4.3	▲ 4.7		
	新規求人数	31,088	31,979	31,403	▲ 2.8	▲ 1.0		
	月間有効求人数	89,550	89,389	95,267	0.2	▲ 6.0		
	新規求人倍率	原数値 2.60 倍	2.13 倍	2.65 倍	0.47 P	▲ 0.05 P		
	有効求人倍率	1.50	1.44	1.52	0.06	▲ 0.02		
	就職件数	3,485 件	3,817 件	3,392 件	▲ 8.7 %	2.7 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	5,702 件	7,568 件	5,610 件	▲ 24.7 %	1.6 %		
	月間有効求職者数	31,547 人	32,863 人	31,910 人	▲ 4.0	▲ 1.1		
	新規求人数	19,347	24,336	18,034	▲ 20.5	7.3		
	月間有効求人数	60,143	59,245	54,472	1.5	10.4		
	新規求人倍率	原数値 3.39 倍	3.22 倍	3.21 倍	0.17 P	0.18 P		
	有効求人倍率	1.91	1.80	1.71	0.11	0.20		
	就職件数	2,367 件	2,620 件	2,289 件	▲ 9.7 %	3.4 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成27年 11月	平成27年 10月	平成26年 11月		
常 用	新規求職申込件数	17,616 件	22,486 件	17,417 件	▲ 21.7 %	1.1 %
	月間有効求職者数	90,906 人	94,863 人	94,227 人	▲ 4.2	▲ 3.5
	新規求人数	43,811	50,764	43,297	▲ 13.7	1.2
	月間有効求人数	133,040	132,613	131,107	0.3	1.5
	就職件数	5,441 件	5,977 件	5,234 件	▲ 9.0	4.0
	充足数	5,780 人	6,382 人	5,674 人	▲ 9.4	1.9
	新規求人倍率	2.49 倍	2.26 倍	2.49 倍	0.23 P	0.00 P
	有効求人倍率	1.46	1.40	1.39	0.06	0.07
	就職率	30.9 %	26.6 %	30.1 %	4.3	0.8
	充足率	13.2	12.6	13.1	0.6	0.1
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	11,933 件	14,944 件	11,823 件	▲ 20.1 %	0.9 %
	月間有効求職者数	59,467 人	62,108 人	62,413 人	▲ 4.3	▲ 4.7
	新規求人数	28,219	30,480	28,555	▲ 7.4	▲ 1.2
	月間有効求人数	83,299	83,047	86,329	0.3	▲ 3.5
	就職件数	3,365 件	3,674 件	3,254 件	▲ 8.4	3.4
	充足数	3,650 人	4,026 人	3,656 人	▲ 9.3	▲ 0.2
	新規求人倍率	2.36 倍	2.04 倍	2.42 倍	0.32 P	▲ 0.06 P
	有効求人倍率	1.40	1.34	1.38	0.06	0.02
	就職率	28.2 %	24.6 %	27.5 %	3.6	0.7
	充足率	12.9	13.2	12.8	▲ 0.3	0.1
正 社 員	新規求人数	22,686 人	24,255 人	19,640 人	▲ 6.5 %	15.5 %
	月間有効求人数	66,830	66,315	62,123	0.8	7.6
	就職件数	2,836 件	3,130 件	2,660 件	▲ 9.4	6.6
	充足数	2,963 人	3,281 人	2,829 人	▲ 9.7	4.7
	有効求人倍率	1.12 倍	1.07 倍	1.00 倍	0.05 P	0.12 P
	充足率	13.1 %	13.5 %	14.4 %	▲ 0.4	▲ 1.3

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成27年11月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,238	4.9	2,944	4.1	2,880	6.4	294	14.0	
製造業	7,086	9.3	5,571	9.8	4,282	▲ 9.5	1,515	7.5	
食料品製造業	743	0.4	304	▲ 5.9	248	▲ 15.4	439	5.3	
繊維工業	189	14.5	95	▲ 2.1	82	▲ 9.9	94	38.2	
木材・木製品製造業	67	13.6	58	3.6	56	27.3	9	200.0	
印刷・同関連業	137	16.1	103	21.2	103	22.6	34	3.0	
プラスチック製品製造業	261	2.0	172	11.7	165	10.0	89	▲ 12.7	
窯業・土石製品製造業	208	70.5	165	83.3	159	80.7	43	34.4	
鉄鋼業	91	▲ 39.7	84	▲ 30.0	76	▲ 35.0	7	▲ 77.4	
金属製品製造業	635	10.8	484	5.7	460	3.1	151	31.3	
はん用機械器具製造業	411	▲ 7.8	353	▲ 11.1	345	▲ 11.1	58	18.4	
生産用機械器具製造業	447	17.0	393	20.2	379	23.9	54	▲ 1.8	
電気機械器具製造業	770	▲ 47.8	725	▲ 49.1	708	▲ 49.3	45	▲ 13.5	
情報通信機械器具製造業	28	▲ 20.0	20	▲ 23.1	9	▲ 65.4	8	▲ 11.1	
輸送用機械器具製造業	2,217	77.9	2,028	97.3	934	11.2	189	▲ 13.3	
情報通信業	1,663	21.3	1,263	6.0	1,192	9.5	400	123.5	
情報サービス業	1,363	21.7	1,077	12.0	1,028	15.1	286	81.0	
運輸業, 郵便業	3,880	▲ 0.0	2,929	3.3	2,587	6.2	951	▲ 9.0	
卸売業, 小売業	6,746	7.3	3,396	14.0	3,249	13.6	3,350	1.3	
金融業, 保険業	442	5.0	315	10.5	268	17.0	127	▲ 6.6	
不動産業, 物品賃貸業	1,506	40.1	807	40.3	791	39.3	699	39.8	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,412	▲ 21.9	1,057	▲ 27.4	1,005	▲ 27.4	355	1.1	
宿泊業, 飲食サービス業	5,095	32.0	2,471	30.0	2,423	27.9	2,624	34.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,170	29.6	1,201	36.2	1,171	37.0	969	22.2	
医療, 福祉	9,415	0.0	4,378	▲ 5.6	4,303	▲ 6.4	5,037	5.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	5,871	▲ 1.9	2,519	▲ 9.3	2,452	▲ 10.5	3,352	4.4	
サービス業(他に分類されないもの)	6,065	▲ 29.3	4,040	▲ 34.3	3,406	▲ 26.8	2,025	▲ 16.6	
職業紹介・労働者派遣業	2,709	▲ 43.7	2,334	▲ 45.2	1,811	▲ 38.8	375	▲ 31.7	
計	50,435	2.0	31,088	▲ 1.0	28,219	▲ 1.2	19,347	7.3	
企業規模別	4人以下	2,188	▲ 4.3	1,342	5.3	1,329	4.9	846	▲ 16.3
	5～29人	10,588	2.5	6,866	1.9	6,468	7.0	3,722	3.6
	30～99人	9,914	▲ 1.0	6,349	▲ 3.6	6,147	▲ 1.3	3,565	4.1
	100～299人	8,196	▲ 2.2	5,211	▲ 6.1	4,837	▲ 3.3	2,985	5.5
	300～499人	3,365	4.7	2,197	▲ 3.0	2,066	▲ 0.9	1,168	22.9
	500～999人	3,308	▲ 4.6	1,999	▲ 11.1	1,805	▲ 12.9	1,309	7.3
	1,000人以上	12,876	9.6	7,124	5.7	5,567	▲ 5.0	5,752	14.9

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	P	前年差	P	前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
26年11月	17,468	▲ 11.5	49,437	▲ 5.5	94,479	▲ 6.7	149,739	▲ 2.4	2.83	0.18	1.58	0.07	5,681	▲ 11.4
12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年11月)

地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	P	前年差	P	前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
名古屋	6,600	▲ 3.4	25,720	5.0	34,669	▲ 5.1	75,645	3.5	3.90	0.31	2.18	0.18	1,947	3.1
尾張	4,957	2.8	10,423	▲ 3.7	25,808	▲ 2.8	31,891	2.1	2.10	▲ 0.14	1.24	0.06	1,722	5.4
西三河	4,036	7.7	9,770	2.1	19,950	▲ 0.5	28,711	▲ 5.4	2.42	▲ 0.13	1.44	▲ 0.07	1,319	▲ 0.4
東三河	2,068	0.2	4,522	▲ 0.4	10,746	▲ 5.3	13,446	▲ 10.6	2.19	▲ 0.01	1.25	▲ 0.08	864	3.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成27年11月	平成27年10月	平成26年11月		
中高年齢者の新規求職申込件数	6,866	9,010	6,662	▲ 23.8%	3.1%
中高年齢者の月間有効求職者数	37,992	39,433	38,498	▲ 3.7%	▲ 1.3%
うち高年齢者数	20,941	21,843	21,731	▲ 4.1%	▲ 3.6%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	41.7%	41.4%	40.7%	0.3P	1.0P
うち高年齢者の占める割合	23.0%	23.0%	23.0%	0.0P	0.0P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
26年11月	11,823	▲ 13.7	7,244	▲ 15.7	163	▲ 28.2	1,930	▲ 17.5	5,016	▲ 14.1	3,558	▲ 6.4	1,021	▲ 21.4	
12月	10,669	▲ 7.0	6,326	▲ 9.5	214	15.1	1,649	▲ 17.4	4,340	▲ 7.1	3,387	▲ 1.2	956	▲ 9.3	
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2	
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4	
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6	
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1	
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7	
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4	
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4	
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5	
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1	
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8	
11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0	
構成比	-	-	60.9%	▲ 0.4P	1.5%	0.1P	15.5%	▲ 0.8P	43.0%	0.6P	31.5%	1.4P	7.6%	▲ 1.0P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
26年11月	108,751	0.8	32,644	▲ 5.1	28,502	▲ 0.5	2,645,623	1.4	5,266	▲ 12.7	5,223	▲ 6.2	24,459	▲ 7.4
12月	108,862	1.0	30,687	▲ 1.1	27,038	▲ 0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲ 3.6	5,067	3.1	24,008	▲ 5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9
11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
26年11月	2.30	0.01	1.51	0.00	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
12月	2.33	0.03	1.53	0.02				
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				
3月	2.31	0.06	1.53	▲ 0.02				
4月	2.27	▲ 0.04	1.49	▲ 0.04	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
5月	2.35	0.08	1.49	0.00				
6月	2.31	▲ 0.04	1.50	0.01				
7月	2.37	0.06	1.54	0.04	106	8.2	2.6	0.2
8月	2.41	0.04	1.57	0.03				
9月	2.28	▲ 0.13	1.55	▲ 0.02				
10月	2.29	0.01	1.55	0.00				
11月	2.48	0.19	1.56	0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
26年11月	1.69	0.00	1.12	0.02	219	▲ 12.0	3.5	0.0
12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1
3月	1.72	0.09	1.15	0.00	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.05	1.17	0.02	234	▲ 7.9	3.3	▲ 0.1
5月	1.78	0.01	1.19	0.02	224	▲ 7.4	3.3	0.0
6月	1.78	0.00	1.19	0.00	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.83	0.05	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1
8月	1.85	0.02	1.23	0.02	225	▲ 2.6	3.4	0.1
9月	1.86	0.01	1.24	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0
10月	1.83	▲ 0.03	1.24	0.00	208	▲ 10.7	3.1	▲ 0.3
11月	1.93	0.10	1.25	0.01	209	▲ 4.6	3.3	0.2

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年11月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	247	571	59	290	122	21	4.19	1.97
専門的・技術的職業	8,555	26,735	1,989	10,455	2,538	597	4.30	2.56
開発技術者	891	2,733	113	684	232	30	7.88	4.00
製造技術者	234	648	190	1,088	130	27	1.23	0.60
建築・土木技術者等	945	2,590	111	501	146	43	8.51	5.17
情報処理・通信技術者	986	3,102	128	832	262	26	7.70	3.73
その他の技術者	34	100	16	67	34	7	2.13	1.49
医師、薬剤師等	324	889	16	112	11	5	20.25	7.94
保健師、助産師、看護師	1,713	5,874	299	1,514	247	124	5.73	3.88
医療技術者	695	2,293	89	462	63	18	7.81	4.96
その他の保健医療	265	908	120	608	122	35	2.21	1.49
社会福祉の専門的職業	1,350	4,363	391	1,906	573	195	3.45	2.29
美術家、デザイナー等	220	618	133	856	222	21	1.65	0.72
その他の専門的職業	898	2,617	383	1,825	496	66	2.34	1.43
事務的職業	4,415	11,767	4,755	25,555	7,739	1,181	0.93	0.46
一般事務員	3,163	7,909	4,000	21,695	5,603	862	0.79	0.36
会計事務員	313	911	240	1,177	658	90	1.30	0.77
生産関連事務員	310	902	99	602	488	77	3.13	1.50
営業・販売関連事務員	446	1,299	363	1,742	809	96	1.23	0.75
外勤事務員	8	70	4	13	8	-	2.00	5.38
運輸・郵便事務	110	404	21	94	65	16	5.24	4.30
事務用機器操作の職業	65	272	28	232	108	40	2.32	1.17
販売の職業	3,953	13,245	1,411	7,350	2,073	294	2.80	1.80
商品販売の職業	2,086	8,201	767	4,102	609	163	2.72	2.00
販売類似的職業	94	285	37	119	48	6	2.54	2.39
営業の職業	1,773	4,759	607	3,129	1,416	125	2.92	1.52
サービスの職業	11,450	34,769	1,725	8,054	2,181	701	6.64	4.32
家庭生活支援サービス	52	209	2	20	9	3	26.00	10.45
介護サービスの職業	3,622	11,716	565	2,595	683	254	6.41	4.51
保健医療サービス	445	1,303	141	523	273	76	3.16	2.49
生活衛生サービス	983	2,808	131	652	87	36	7.50	4.31
飲食物調理の職業	2,730	8,334	390	1,862	542	176	7.00	4.48
接客・給仕の職業	2,961	8,709	313	1,596	263	82	9.46	5.46
居住施設・ビルの管理	167	463	70	320	223	48	2.39	1.45
その他のサービス	490	1,227	113	486	101	26	4.34	2.52
保安の職業	1,254	3,654	107	460	247	88	11.72	7.94
農林漁業の職業	181	403	77	436	89	41	2.35	0.92
生産工程の職業	4,995	15,589	2,710	12,046	4,373	1,109	1.84	1.29
生産設備(金属)	41	118	30	114	53	17	1.37	1.04
生産設備(金属除く)	60	166	23	112	94	11	2.61	1.48
生産整備(機械)	30	64	21	131	31	3	1.43	0.49
金属材料製造等	1,235	3,793	487	2,006	1,188	306	2.54	1.89
製品製造・加工処理	991	3,309	487	2,234	1,247	304	2.03	1.48
機械組立の職業	1,212	3,391	1,097	4,841	651	214	1.10	0.70
機械整備・修理の職業	530	2,045	128	583	270	58	4.14	3.51
製品検査(金属)	137	422	60	240	176	30	2.28	1.76
製品検査(金属除く)	203	558	56	268	196	68	3.63	2.08
機械検査の職業	158	557	145	686	209	47	1.09	0.81
生産関連・生産類似	398	1,166	176	831	258	51	2.26	1.40
輸送・機械運転の職業	2,908	8,638	775	3,274	1,343	388	3.75	2.64
鉄道運転の職業	-	-	-	4	1	-	-	-
自動車運転の職業	2,468	7,340	561	2,295	951	309	4.40	3.20
船舶・航空機運転	4	4	1	6	1	-	4.00	0.67
その他の輸送の職業	161	465	131	617	203	43	1.23	0.75
定置・建設機械運転	275	829	82	352	187	36	3.35	2.36
建設・採掘の職業	1,725	5,242	234	1,061	354	112	7.37	4.94
建設躯体工事の職業	328	971	26	106	31	11	12.62	9.16
建設の職業	494	1,560	65	304	137	41	7.60	5.13
電気工事の職業	303	908	57	300	92	24	5.32	3.03
土木の職業	596	1,790	86	350	92	35	6.93	5.11
採掘の職業	4	13	-	1	2	1	-	13.00
運搬・清掃等の職業	4,128	12,427	2,757	15,832	3,089	909	1.50	0.78
運搬の職業	1,518	4,170	592	2,634	1,324	291	2.56	1.58
清掃の職業	1,308	4,204	410	2,094	751	256	3.19	2.01
包装の職業	191	549	30	194	166	69	6.37	2.83
その他の運搬等の職業	1,111	3,504	1,725	10,910	848	293	0.64	0.32
分類不能の職業	-	-	1,017	6,093	-	-	-	-
(IT関連計)	1,797	5,559	419	2,544	797	126	4.29	2.19
(福祉関連計)	6,721	22,235	1,081	5,102	1,379	511	6.22	4.36
(うち介護関連小計)	4,611	15,052	720	3,284	1,092	375	6.40	4.58
合 計	43,811	133,040	17,616	90,906	24,148	5,441	2.49	1.46
年齢別								
19歳以下	986	2,705	328	1,515	329	136	3.01	1.79
20歳～24歳	5,133	13,851	1,707	7,756	2,443	570	3.01	1.79
25歳～29歳	6,986	20,869	2,326	11,698	3,011	626	3.00	1.78
30歳～34歳	6,157	18,955	2,089	10,834	2,560	581	2.95	1.75
35歳～39歳	5,722	16,934	2,072	10,430	2,912	625	2.76	1.62
40歳～44歳	5,537	15,669	2,246	10,789	3,320	786	2.47	1.45
45歳～49歳	3,997	12,561	1,760	9,267	3,092	621	2.27	1.36
50歳～54歳	3,081	10,322	1,389	7,733	2,478	499	2.22	1.33
55歳～59歳	2,267	8,533	1,021	6,395	1,700	330	2.22	1.33
60歳～64歳	1,981	7,533	1,205	7,914	1,353	349	1.64	0.95
65歳以上	1,964	5,108	1,473	6,575	950	318	1.33	0.78

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成26年		平成27年		
	平成25年平均	平成26年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)						
	3,988 (1.6)	4,014 (0.7)	4,069 (1.4)	4,025 (1.3)	3,958 (0.1)	3,992 (▲0.4)	4,032 (▲0.9)
就業者	3,861 (2.1)	3,908 (1.2)	3,971 (2.1)	3,918 (1.6)	3,869 (0.6)	3,886 (▲0.3)	3,926 (▲1.1)
雇用者	3,453 (2.2)	3,453 (2.2)	3,593 -	3,550 -	3,486 -	3,514 -	3,542 -
完全失業者	127 (▲11.8)	106 (▲16.5)	98 (▲19.7)	107 (▲9.3)	89 (▲19.1)	106 (▲4.5)	106 (8.2)
完全失業率	3.2% (▲0.5P)	2.6% (▲0.6P)	2.4% (▲0.6P)	2.7% (▲0.3P)	2.2% (▲0.6P)	2.7% (▲0.1P)	2.6% (0.2P)
完全失業率(全国)	4.0% (▲0.3P)	3.6% (▲0.4P)	3.6% (▲0.4P)	3.3% (▲0.4P)	3.5% (▲0.2P)	3.4% (▲0.3P)	3.4% (▲0.2P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年		平成27年		
	22年	23年	24年	25年	26年	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.4 (▲0.6)	2.7 (▲0.3)	2.2 (▲0.6)	2.7 (▲0.1)	2.6 (0.2)
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8 (▲0.4)	2.8 (▲0.1)	2.2 (▲0.7)	2.9 (0.0)	3.0 (0.2)
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	1.9 (▲0.9)	2.5 (▲0.6)	2.3 (▲0.3)	2.3 (▲0.3)	2.1 (0.2)
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	3.4 (0.1)	3.0 (0.1)	2.6 (▲1.9)	6.1 (1.9)	4.4 (1.0)
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	3.3 (▲1.3)	3.4 (▲0.6)	2.9 (▲0.5)	3.8 (0.8)	3.2 (▲0.1)
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	2.1 (▲1.0)	2.6 (▲0.4)	2.3 (▲0.4)	1.9 (▲1.3)	2.6 (0.5)
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.3 (0.4)	2.3 (▲0.7)	1.4 (▲1.0)	2.3 (▲0.1)	2.0 (▲0.3)
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	1.7 (▲1.6)	3.2 (0.9)	2.6 (0.5)	1.6 (▲0.4)	2.5 (0.8)
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	1.6 (0.4)	1.0 (▲0.6)	2.0 (▲0.3)	1.7 (0.1)	1.8 (0.2)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成26年		平成27年		
	平成25年平均	平成26年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,778 (1.6)	3,831 (1.4)	3,879	3,815	3,791	3,802	3,847
建設業	266 (3.9)	273 (2.6)	268	267	261	270	281
製造業	978 (▲3.8)	943 (▲3.6)	946	980	1,016	991	950
情報通信業	80 (12.7)	80 (0.0)	82	73	77	82	100
運輸業、郵便業	201 (▲2.0)	187 (▲7.0)	188	191	191	188	192
卸売業、小売業	622 (2.5)	635 (2.1)	645	660	654	599	643
金融業、保険業	84 (▲2.3)	79 (▲6.0)	89	84	76	88	82
宿泊業、飲食サービス業	223 (▲2.2)	238 (6.7)	234	230	220	228	248
教育、学習支援業	173 (▲0.6)	179 (3.5)	173	161	153	197	179
医療、福祉	361 (8.7)	371 (2.8)	344	342	385	403	404
サービス業(他に分類されないもの)	218 (▲16.2)	227 (4.1)	210	254	249	199	219

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年11月

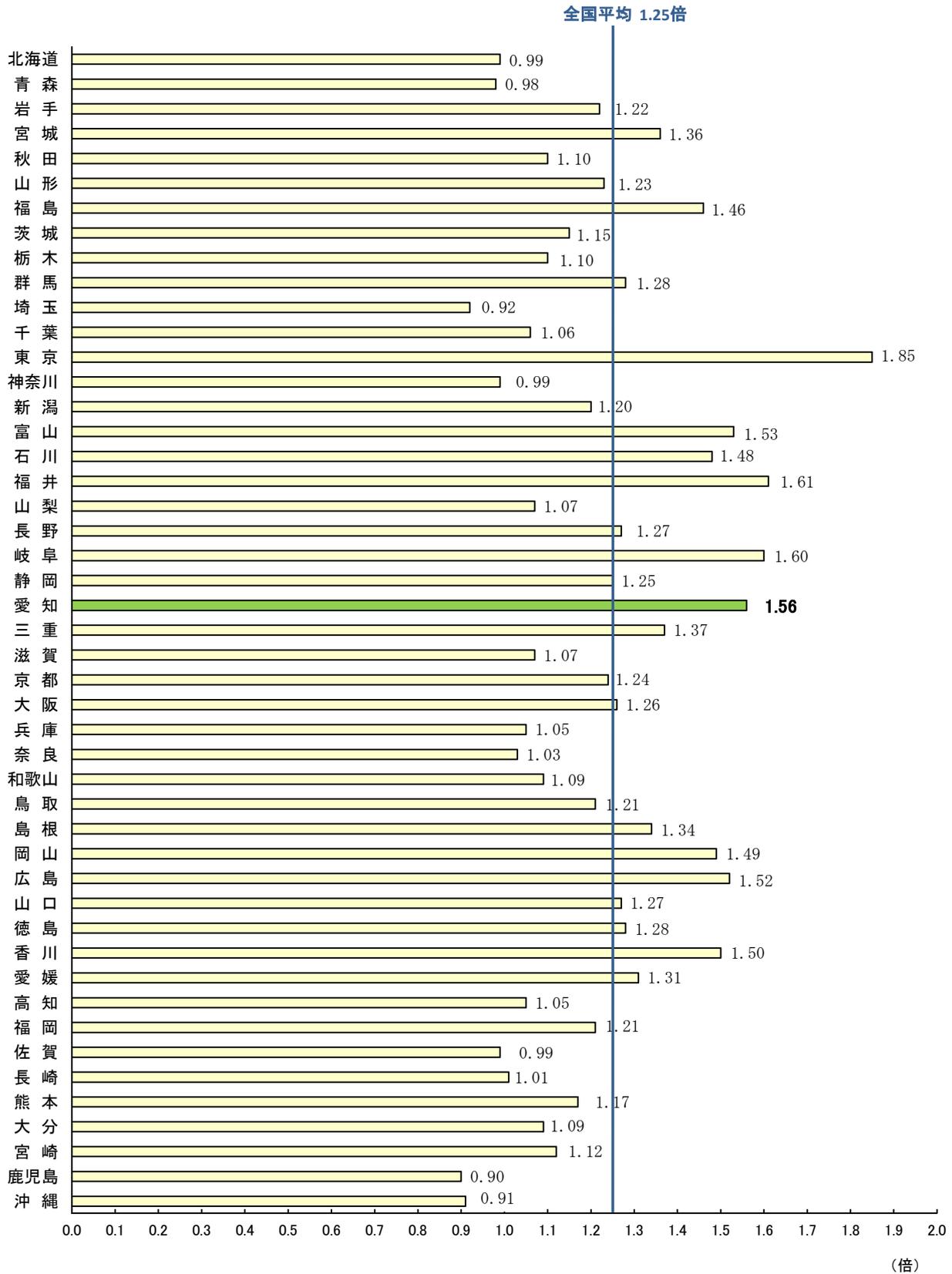
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	24年	103.0	99.6	104.1	98.9	140.3	89.2
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	26年 10月	106.5	103.4	120.8	99.0	176.9	79.4
	11月	101.5	103.2	117.8	99.1	152.7	58.8
	12月	99.3	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
	27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
	4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
	5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
	6月	110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
	7月	110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
	8月	87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
	9月	111.3	102.9	121.6	100.2	155.5	72.6
	10月	109.1	—	—	—	174.0	75.9
	11月	—	—	—	—	155.8	59.4

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年11月):季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」